



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名

TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

吉川 隆典

問合せ先責任者

役職名

経理部長

氏名

田中 利秀

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,789	(3.9)	930	(△14.2)	1,139	(△12.8)
17年9月中間期	12,306	(0.7)	1,084	(8.0)	1,307	(8.8)
18年3月期	27,430		2,659		3,081	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	758	(△16.8)	21	84
17年9月中間期	911	(4.5)	26	24
18年3月期	2,099		59	04

(注)①期中平均株式数 18年9月期 34,724,942株 17年9月期 34,751,857株 18年3月期 34,743,331株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月中間期	28,497		23,397		82.1	673	87
17年9月中間期	27,742		22,139		79.8	637	25
18年3月期	28,988		23,338		80.5	670	66

(注)①期末発行済株式数 18年9月期 34,720,937株 17年9月期 34,743,204株 18年3月期 34,728,029株

②期末自己株式数 18年9月期 815,698株 17年9月期 793,431株 18年3月期 808,606株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	29,000	2,570	2,850	1,840

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円99銭

予想自己資本当期純利益率 7.8%

予想総資本経常利益率 9.7%

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	12.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	20.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成19年3月期 中間決算概要

<単体>

1.平成19年3月期 中間決算概要

期 項目	当 期						前 期	
	中 間			通期見通し			中 間	通 期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	金 額	前年増減率		金 額	前年増減率		金 額	金 額
売 上 高	12,789 百万円	3.9 %		29,000 百万円	5.7 %		12,306 百万円	27,430 百万円
営 業 利 益	930 百万円	△ 14.2		2,570 百万円	△ 3.4		1,084 百万円	2,659 百万円
経 常 利 益	1,139 百万円	△ 12.8		2,850 百万円	△ 7.5		1,307 百万円	3,081 百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	758 百万円	△ 16.8		1,840 百万円	△ 12.3		911 百万円	2,099 百万円
1株当たり中間(当期)純利益	21.84 円	△ 16.8		52.99 円	△ 10.2		26.24 円	59.04 円
1株当たり配当金	10.00 円	25.0		20.00 円	0.0		8.00 円	20.00 円
総 資 産	28,497 百万円			29,600 百万円			27,742 百万円	28,988 百万円
純 資 産	23,397 百万円			24,130 百万円			22,139 百万円	23,338 百万円
1株当たり純資産	673.87 円			694.97 円			637.25 円	670.66 円
ROE(自己資本当期純利益率)	-			7.8 %			-	9.4 %
ROA(総資産経常利益率)	-			9.7 %			-	10.9 %

2.部門別売上高

期 項目	当 期									前 期	
	中 間			通期見通し			中 間		通 期		
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		
	金 額	構成比	前年増減率	金 額	構成比	前年増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
音 響 事 業 計	6,567	51.3	1.5	14,900	51.4	4.4	6,467	52.6	14,265	52.0	
拡 声 放 送 機 器	1,119	8.8	△ 2.3	2,580	8.9	△ 0.6	1,146	9.3	2,595	9.5	
プ ロ サ ウ ン ド 機 器	1,771	13.9	△ 0.5	3,810	13.1	2.1	1,780	14.5	3,731	13.6	
通 信 機 器	9,459	74.0	0.7	21,290	73.4	3.4	9,394	76.3	20,593	75.1	
セ キ ュ リ テ イ 事 業 計	3,303	25.8	14.4	7,660	26.4	12.9	2,887	23.5	6,786	24.7	
映 像 機 器	3,303	25.8	14.4	7,660	26.4	12.9	2,887	23.5	6,786	24.7	
そ の 他 の 事 業	26	0.2	9.6	50	0.2	△ 1.2	24	0.2	50	0.2	
合 計	12,789	100.0	3.9	29,000	100.0	5.7	12,306	100.0	27,430	100.0	
内 国 内	9,830	76.9	1.1	22,700	78.3	3.3	9,721	79.0	21,972	80.1	
訳 海 外	2,958	23.1	14.5	6,300	21.7	15.4	2,584	21.0	5,457	19.9	

9. 個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平18.9.30)		前中間期末 (平17.9.30)		前期末 (平18.3.31)		期別 科目	当中間期末 (平18.9.30)		前中間期末 (平17.9.30)		前期末 (平18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
I 流動資産	17,782	62.4	16,971	61.2	17,936	61.9	I 流動負債	2,503	8.8	2,888	10.4	2,979	10.3
1 現金及び預金	8,719		8,369		7,797		1 支払手形	171		596		205	
2 受取手形	1,589		1,566		2,148		2 買掛金	1,183		1,023		1,267	
3 売掛金	4,707		4,043		5,482		3 短期借入金	50		50		50	
4 たな卸資産	2,610		2,843		2,354		4 1年内返済 長期借入金	20		20		20	
5 繰延税金資産	77		109		109		5 未払金	251		258		474	
6 未収入金	62		104		91		6 未払法人税等	342		462		589	
7 その他	124		109		100		7 未払費用	385		389		242	
8 貸倒引当金	△ 109		△ 175		△ 148		8 その他	97		86		130	
II 固定資産	10,715	37.6	10,770	38.8	11,051	38.1	II 固定負債	2,597	9.1	2,713	9.8	2,670	9.2
1 有形固定資産	3,688		3,806		3,745		1 長期借入金	10		30		20	
(1)建物	2,585		2,667		2,616		2 退職給付引当金	2,174		2,302		2,249	
(2)構築物	38		36		33		3 長期預り金	349		317		337	
(3)機械及び装置	5		6		5		4 長期未払金	63		63		63	
(4)車両運搬具	0		0		0		負債合計	5,100	17.9	5,602	20.2	5,649	19.5
(5)工具器具 及び備品	311		304		281		(資本の部)						
(6)土地	747		783		747		I 資本金	-	-	5,279	19.0	5,279	18.2
(7)建設仮勘定	-		8		59		II 資本剰余金	-	-	6,808	24.5	6,808	23.5
2 無形固定資産	304		410		349		資本準備金	-	-	6,808		6,808	
(1)ソフトウェア	235		340		279		III 利益剰余金	-	-	9,599	34.6	10,509	36.2
(2)その他	69		69		69		1 利益準備金	-	-	679		679	
3 投資その他の 資産	6,722		6,553		6,957		2 任意積立金	-	-	2,930		2,930	
(1)投資有価証券	2,369		2,159		2,773		3 中間(当期) 未処分利益	-	-	5,990		6,899	
(2)関係会社株式	2,694		2,704		2,704		IV その他有価証券 評価差額金	-	-	965	3.5	1,271	4.4
(3)関係会社出資金	597		526		526		V 自己株式	-	-	△ 514	△ 1.8	△ 530	△ 1.8
(4)長期貸付金	200		217		195		資本合計	-	-	22,139	79.8	23,338	80.5
(5)繰延税金資産	604		712		504		負債及び資本合計	-	-	27,742	100.0	28,988	100.0
(6)その他	256		232		251		(純資産の部)						
(7)貸倒引当金	△ 1		△ 0		△ 0		I 株主資本	22,353	78.4	-	-	-	-
資産合計	28,497	100.0	27,742	100.0	28,988	100.0	1 資本金	5,279	18.5	-	-	-	-
							2 資本剰余金	6,808	23.9	-	-	-	-
							資本準備金	6,808		-	-	-	-
							3 利益剰余金	10,802	37.9	-	-	-	-
							(1)利益準備金	679		-	-	-	-
							(2)その他利益剰余金	10,123		-	-	-	-
							別途積立金	2,930		-	-	-	-
							繰越利益剰余金	7,193		-	-	-	-
							4 自己株式	△ 537	△ 1.9	-	-	-	-
							II 評価・換算差額等	1,043	3.7	-	-	-	-
							その他有価証券	1,043	3.7	-	-	-	-
							評価差額金	1,043	3.7	-	-	-	-
							純資産合計	23,397	82.1	-	-	-	-
							負債及び純資産合計	28,497	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平18.4.1~平18.9.30)		前 中 間 期 (平17.4.1~平17.9.30)		前 期 (平17.4.1~平18.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	12,789	100.0	12,306	100.0	27,430	100.0
II 売 上 原 価	7,218	56.4	6,495	52.8	14,949	54.5
売上総利益	5,570	43.6	5,810	47.2	12,480	45.5
III 販売費及び一般管理費	4,640	36.3	4,726	38.4	9,821	35.8
営業利益	930	7.3	1,084	8.8	2,659	9.7
IV 営業外収益	217	1.7	246	2.0	464	1.7
1 受取利息・配当金	158		115		196	
2 その他	59		130		267	
V 営業外費用	8	0.1	23	0.2	42	0.2
1 支払利息	2		3		5	
2 その他	5		20		36	
経常利益	1,139	8.9	1,307	10.6	3,081	11.2
VI 特別利益	48	0.4	126	1.0	227	0.8
1 固定資産売却益	16		126		143	
2 投資有価証券売却益	32		-		-	
3 貸倒引当金戻入益	-		-		69	
4 償却債権取立益	-		-		14	
VII 特別損失	-	-	3	0.0	7	0.0
1 固定資産除売却損	-		3		7	
税引前中間(当期)純利益	1,188	9.3	1,429	11.6	3,301	12.0
法人税、住民税及び事業税	341	2.7	453	3.7	1,138	4.1
法人税等調整額	89	0.7	64	0.5	63	0.2
中間(当期)純利益	758	5.9	911	7.4	2,099	7.7
前期繰越利益	-		5,078		5,078	
中間配当額	-		-		277	
中間(当期)未処分利益	-		5,990		6,899	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年 4月 1日 ～ 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 3月31日残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△ 416	△ 416
利益処分による役員賞与(注)						△ 48	△ 48
中間純利益						758	758
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	293	293
平成18年 9月30日残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	7,193	10,802

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	△ 530	22,067	1,271	1,271	23,338
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 416			△ 416
利益処分による役員賞与(注)		△ 48			△ 48
中間純利益		758			758
自己株式の取得	△ 7	△ 7			△ 7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 228	△ 228	△ 228
中間会計期間中の変動額合計	△ 7	286	△ 228	△ 228	58
平成18年 9月30日残高	△ 537	22,353	1,043	1,043	23,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

(3)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,397百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
減価償却累計額	5,034 百万円	5,384 百万円	5,097 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
投資有価証券	- 百万円	409 百万円	- 百万円
上記に対する債務 長期借入金 (1年以内返済含む)	- 百万円	50 百万円	- 百万円

3.偶発債務

期別 内容	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
関係会社の銀行借入金に対する債務保証	515 百万円	715 百万円	479 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科目	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
受取手形及び売掛金	1,529 百万円	1,187 百万円	1,491 百万円
長期貸付金	143	147	133
支払手形	-	366	-
買掛金	1,000	850	999

5.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
授権株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,720	34,743	34,728

(注) 当中間期末時点での自己株式 815千株は、発行済株式数から控除し記載しております。

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,300 百万円	3,800 百万円	3,300 百万円
中間(当期)期末未実行残高	3,300	3,800	3,300
中間(当期)期契約手数料	3	3	6

7.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 155百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

科目	期別 当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
有形固定資産	106 百万円	103 百万円	213 百万円
無形固定資産	75	79	161

2.関係会社との主な取引

科目	期別 当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
仕入高	6,333 百万円	5,856 百万円	12,608 百万円
内訳)仕入製品	6,004	5,482	11,740
同上付随経費	329	374	867
受取配当金	139	100	172

3.販売費及び一般管理費の主な内訳

科目	期別 当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
荷造・運賃	262 百万円	279 百万円	572 百万円
サービス費	474	465	971
広告宣伝費	116	118	267
給料・手当	1,999	1,972	4,028
福利厚生費	496	491	1,002
賃借料	196	197	385
支払手数料	121	177	366
減価償却費	135	149	306
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合	68 %	67 %	67 %
一般管理費の割合	32 %	33 %	33 %

4.研究開発費の状況

項目	期別 当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
研究開発費	1,183 百万円	984 百万円	2,215 百万円

(注)上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	808	7	-	815

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

10. リース取引関係

期別 項目	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 取得価額相当額 73 減価償却累計額 相 当 額 39 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 中間期末 残 高 相 当 額 <u>33</u>	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 取得価額相当額 84 減価償却累計額 相 当 額 32 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 中間期末 残 高 相 当 額 <u>52</u>	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 取得価額相当額 78 減価償却累計額 相 当 額 35 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 期末残高相当額 <u>42</u>
	2.未経過リース料中間期末残高 相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 1 年 内 14 1 年 超 18 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 33	2.未経過リース料中間期末残高 相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 1 年 内 18 1 年 超 33 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 52	2.未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 1 年 内 17 1 年 超 25 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 42
	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 支払リース料 9 減価償却費 相 当 額 9	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 支払リース料 9 減価償却費 相 当 額 9	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額 <div style="text-align: right;"> <u>工具器具 及び備品</u> 百万円 </div> 支払リース料 19 減価償却費 相 当 額 19
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。

11. 有価証券

期別 項目	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
子会社株式及び 関連会社株式で 時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。